

東日本大震災**じちろうNEWS**発行所

自治労地震対策本部
東京都千代田区六番町1
TEL 03-3263-0262
FAX 03-5210-7422

3月11日に発生した地震により、被害を受けた全ての皆さまに心からお見舞い申し上げます。自治労は今回の未曾有の大災害に対し、3月30日に決定した「自治労復興支援活動計画」に基づき4月11日から被災地支援行動を行っており、すでに第7グループまでの約2000人(延べ14,000人)が現地支援を行っています。また、6月5日以降は、派遣する支援組合員を現在の1グループ275人から112人に縮小して、派遣期間を7月10日(日)まで5週間延長することとしました。被災地の復旧・復興に向け引き続きの支援をお願いします。

協力国会議員に支援活動を報告

6月3日、参議院議員会館にて第3回自治労協力国会議員団会議が開催され、当面する課題に関する自治労の考え方についての説明および協力国会議員との意見交換が行われた。その中で、この間取り組まれてきた東日本大震災の被災地への自治労復興支援について自治労本部から説明。参加した逢坂誠二総務大臣政務官は「個人の利益を守るのではなく、地域の皆さんのために最大限の努力をしている地方公務員は本当にすごい役割を果たしている。自治労の支援活動に心から感謝する。政府の対応はまだまだ十分とは言えない。ぜひ、自治労の皆さんからも支援活動を通じて感じた現場の雰囲気を見せてほしい」との意見が述べられた。



協力国会議員団会議であいさつをする徳永委員長



逢坂誠二総務大臣政務官

福島県知事が自治労支援活動に感謝

自治労本部に佐藤雄平福島県知事より、この間の支援に対するお礼状が届いた。その中で、佐藤知事は「多大なご支援をいただき、福島県民を代表して心からお礼申し上げます。おかげさまで、県民も少しずつ元気を取り戻し、経済活動でも農産物の出荷制限解除や企業の操業開始など、明るい話題も増えてまいりました。復旧・復興には長い時間が必要になるかもしれませんが、『新生ふくしま』に向け、一步一步力強く、粘り強く歩んでまいります」とし、引き続き自治労の理解と支援を要請した。